

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月10日

上場会社名 株式会社 ダイヘン 上場取引所 東証一部・大証一部・福証
 コード番号 6622 URL <http://www.daihen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳 生 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画室経理部長 (氏名) 河 本 憲 二 TEL (06) 6390-5506
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	95,687	11.8	8,973	35.4	9,346	34.2	6,145	46.8
18年3月期	85,619	11.0	6,629	46.6	6,963	65.3	4,185	105.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	46	22	—	—	15.4	10.1	9.4
18年3月期	31	05	—	—	12.2	7.8	7.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 128百万円 18年3月期 177百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	95,028		44,731		44.9	321	11
18年3月期	90,757		37,128		40.9	278	78

(参考) 自己資本 19年3月期 42,676百万円 18年3月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	8,326	1,760	△9,408	6,952
18年3月期	4,670	△1,730	△2,641	5,655

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	—	5 00	5 00	666	16.1	1.9
19年3月期	—	7 00	7 00	933	15.1	2.3
20年3月期 (予想)	3 50	3 50	7 00	—	17.2	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	50,000	15.1	4,400	8.3	4,400	2.5	2,650	△48.2	19	94
通期	100,000	4.5	9,000	0.3	9,000	△3.7	5,400	△12.1	40	63

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 135,516,455株 18年3月期 135,516,455株
- ② 期末自己株式 19年3月期 2,613,532株 18年3月期 2,532,336株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	66,858	11.1	3,918	27.2	4,254	20.0	3,571	115.6
18年3月期	60,205	5.8	3,079	22.7	3,546	57.6	1,656	79.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	26	79	_____	_____
18年3月期	12	18	_____	_____

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年3月期	70,843		32,415		45.8		243	19
18年3月期	66,181		29,974		45.3		224	50

(参考) 自己資本 19年3月期 32,415百万円 18年3月期 ー 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	34,000	10.2	2,200	17.9	2,150	10.0	1,200	△67.8	9	00
通期	68,500	2.5	4,400	12.3	4,300	1.1	2,400	△32.8	18	01

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国やアジアなどで景気の拡大が続き、ヨーロッパでも景気の回復が進みました。わが国経済につきましても、好調な企業収益を背景に設備投資が増加するなど民間需要に支えられ、拡大基調が持続いたしました。

当社グループはこのような状況の下で、国内外関連業界の旺盛な設備投資に対応して、新製品の開発や製品の競争力強化に努める一方、電力機器製品の中国での生産・販売を受け持つ「ダイヘンO T C 機電(北京)有限会社」の設立や、溶接メカトロ製品の東欧、B R I C s など成長市場での販売体制強化を加速するなど、平成20年度までの中期経営計画 - Challenge 1000 - における基本戦略「持続的成長軌道に確実に乗る」に沿った諸施策を実践することで、各事業の業績の確保・向上にグループをあげて取り組んでまいりました。

その結果、電力会社及び一般民需向け電力機器製品や海外マーケット・自動車産業向け溶接メカトロ製品の販売が堅調に推移いたしましたことに加え、半導体機器関連の設備投資が堅調に推移したこともあり、売上高は956億8千7百万円と前期に比べ11.8%の増収となりました。

利益面におきましては、売上高の増加とグループをあげた事業効率向上への取り組み成果もあり、経常利益は93億4千6百万円と前期に比べ23億8千3百万円の増益となりました。また、溶接メカトロ事業の国内拠点の移転に伴う固定資産売却益を特別利益として計上する一方、財務内容の健全化を目的にグループ所有資産の整理を進めましたことに伴う固定資産売却損などを特別損失として計上いたしました結果、当期純利益は61億4千5百万円となり、前期に比べ19億5千9百万円の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、以下のとおりであります。

電力機器事業につきましては、電力会社向けでは、電力会社の設備投資動向が、高経年化設備の更新や環境対策などの需要を中心に、引き続き回復基調で推移する中、生産面におきまして需要拡大に対応すべく生産体制の整備・強化に取り組む一方、開発面では次世代配電自動化に向けた電力会社との共同開発に取り組んでまいりました。また、一般民需向けでは、省エネ法に基づくトップランナー方式に対応した油入変圧器の販売拡大を推進する一方、企業や電力事業者向けの大型太陽光発電システム用パワーコンディショナの開発・販売に取り組んでまいりました。その結果、電力会社向けの主力配電製品やトップランナー方式対応の油入変圧器の販売が好調に推移したことなどにより、電力機器事業全体の売上高は434億2千9百万円と前期に比べ12.3%の増加、受注高は515億4千8百万円と32.7%の増加、営業利益は32億9千1百万円と前期に比べ1億3千2百万円の増益となりました。

溶接メカトロ事業では、高機能デジタル制御式アーク溶接機や溶接機本体の操作を手元で行える高機能トーチ、アルミの高品質溶接を実現するアルミ用途最適ロボットシステムなど、機能面に重点を置いた製品ラインアップの強化を図る一方で、中国向けには廉価版インバータ溶接機を投入するなど、国内外ユーザそれぞれのニーズに対応した製品展開を鋭意進めてまいりました。また、海外売上高の拡大を図るべく、市場拡大が見込まれるB R I C s での営業強化に取り組み、当期においてインド駐在員事務所を開設するほか、ロシア・中国での代理店増設、ブラジルの既存代理店の強化を推進してまいりました。その結果、溶接メカトロ事業全体の売上高は386億4千1百万円と前期に比べ9.4%の増加、受注高は387億8千6百万円と5.7%の増加、営業利益は70億7千3百万円と前期に比べ9億2百万円の増益となりました。

半導体機器事業では、メモリー分野を中心に設備投資が高水準で推移するなど事業環境面での後押しもあり、主力のプラズマエッチング装置用高周波電源システムの販売が好調に推移いたしました。一方、液晶関連では、昨年後半から主要パネルメーカが設備投資を急激に抑制する中、液晶基板サイズの大型化に対応した搬送ロボットや大容量高周波電源を開発し、売上高の確保に努めてまいりました。また、大型液晶ロボット生産工場の整備や韓国サービス拠点の増強など事業強化に取り組んでまいりました。その結果、半導体機器事業全体の売上高は137億1千2百万円と前期に比べ16.6%の増加、受注高は144億3千8百万円と16.6%の増加となりました。また、営業損益は前期に比べ13億3千4百万円改善し、5億1千4百万円の営業利益となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速による影響や、一部素材価格の高騰並びに調達難などが懸念されますが、企業をとりまく環境は総じて堅調に推移するものと思われ、売上高は前期比4.5%増加の1000億円を見込んでおります。利益面では、溶接メカトロ事業の新事業所建設等に伴う一時費用や国内外の増産対応投資などによる減価償却費増加の影響もありますが、売上高増加の効果もあり、営業利益段階では増益を見込んでおります。

このような状況の下で、当社グループは持続的成長軌道に確実に乗るために、引き続きグループをあげて経営体質の強化、各事業の業績の確保・向上に取り組んでまいり所存でございます。

なお、現時点での平成20年3月期の連結業績の見通しは次のとおりであります。

売上高	100,000百万円	(前期比	4.5%増)
営業利益	9,000百万円	(前期比	0.3%増)
経常利益	9,000百万円	(前期比	3.7%減)
当期純利益	5,400百万円	(前期比	12.1%減)

(2) 財政状態に関する分析

当期末の現金及び現金同等物は、前期末から12億9千7百万円増加し、69億5千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が増加したこと等により、83億2千6百万円の資金の増加となり、前年度に比べ36億5千6百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却等により17億6千万円の資金の増加となり、前年度に比べ34億9千1百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローで増加した資金により借入金の返済や社債の償還を進めた結果、94億8百万円の資金の減少となりました。また、前年度に比べると、67億6千6百万円の減少となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	第139期 平成15年3月期	第140期 平成16年3月期	第141期 平成17年3月期	第142期 平成18年3月期	第143期 平成19年3月期
自己資本比率(%)	33.3	34.0	36.5	40.9	44.9
時価ベースの自己資本比率(%)	16.6	35.3	39.8	89.1	96.5
債務償還年数(年)	9.3	-	3.8	5.9	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.5	-	18.5	11.3	27.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式控除後)により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対して安定的な配当を継続していくことを経営の重要政策の一つとしており、基本的には利益の状況、将来の事業展開を配慮した上で利益の還元を図るべきものと考えております。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、当期の業績並びに諸般の事情を慎重に検討いたしました結果、前期比2円増配の1株につき7円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当金予想額につきましては、当期に引続き1株につき7円を予定しております。

なお、会社法施行に伴い配当回数の制限が撤廃されておりますが、配当の基準日及び回数の変更は当面予定いたしておりません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

事業環境について

国内の電力会社や自動車産業をはじめとする企業の設備投資動向及びシリコンサイクルの浮き沈みによる半導体関連の設備投資動向の影響等により、当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、市場競争の激化に伴う販売価格の下落及びエネルギー・素材の価格高騰や一部材料の供給量の不足が懸念されておりますが、これらの状況が著しく進展した場合においては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他、当社グループでは積極的な海外事業の展開に取り組んでおりますが、特に中国での事業展開については、市場の成長性にまだまだ不透明な要素があることに加え、政治または法環境の変化など予期せぬ事象により、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。その結果によって当社グループの業績が変動する可能性があります。

為替変動リスクについて

当社グループの平成19年3月期における連結売上高の海外売上高比率は21.2%となっておりますが、今後もマーケットの拡大が期待できる中国を含めた海外での事業展開に注力しておりますため、海外売上高のウェイトは、より高い水準で推移すると想定しております。一方で、海外生産拠点からの製品仕入やコストダウンを目的とした海外調達拡大にも積極的に取り組むことで、外貨建債権債務のポジション調整による為替変動リスクの軽減を図っております。また、外貨建債権債務については、売上と仕入で相殺されるものを除き、常時為替予約によって、リスクヘッジを行っております。しかしながら、急激な為替相場の変動が生じた場合、当社グループの業績が変動する可能性があります。

金利変動リスクについて

平成19年3月末現在の連結有利子負債(社債及び長短借入金の合計金額)残高は181億1千3百万円となっております。社債等による固定金利での長期安定資金の確保に努める一方、グループ全体の資金運用の効率化と資金管理の集中化及び在庫圧縮などによる有利子負債削減など、金利変動リスクを可能な限り回避するための様々な手段を講じておりますが、変動金利借入利息、借換時における資金調達に関しては金利情勢の影響を受けるため、急激な金利変動が生じた際には、当社グループの業績が変動する可能性があります。

保有有価証券の時価下落リスクについて

当社グループは事業運営上、多数の会社の株式等に出資または投資しております。株式市場の動向悪化、または出資先の財政状態の悪化により、保有有価証券の減損リスクがあります。

退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、年金資産には退職給付信託として上場有価証券を信託しているため、株価の変動を受けやすく、年金資産運用の結果による損益のブレにより、当社グループの年金資産は増減しております。株価の下落、一層の割引率の低下や年金資産運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

「減損会計」の適用による影響について

当社グループは多額の固定資産を保有しており、今後の地価動向及び当社グループの収益状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

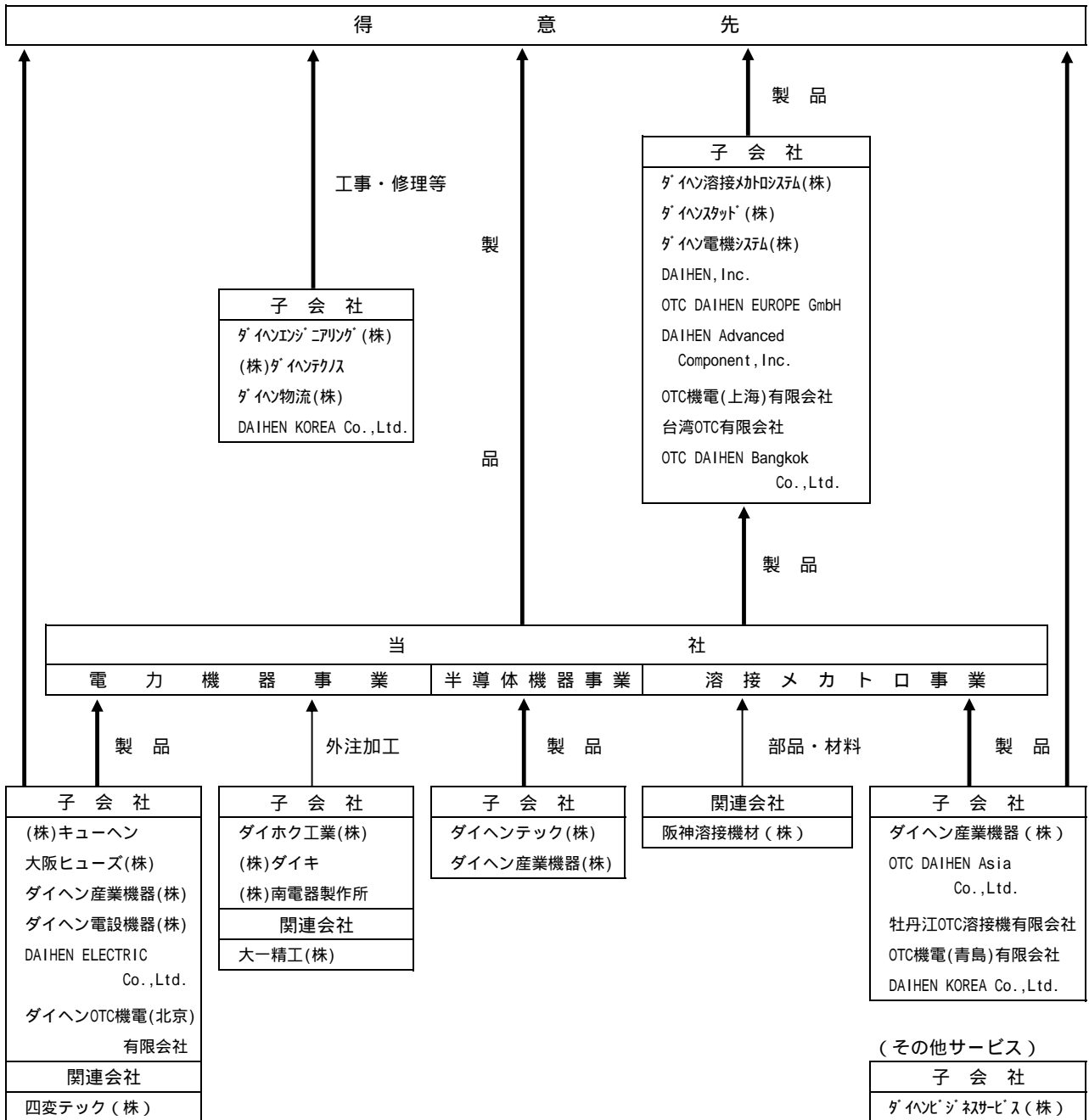
当社の企業集団は当社、子会社33社及び関連会社6社で構成され、各種変圧器、各種溶接機、産業用ロボット、高周波電源、クリーン搬送ロボット等の製造、販売、修理を主な事業として行っております。

当社と子会社等の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- 電力機器事業** : 当該事業に係る製品は各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム等をいいます。当事業には当社、子会社15社及び関連会社3社がたずさわっております。当社のほか連結子会社である(株)キューヘン及び大阪ヒューズ(株)、持分法適用関連会社である四変テック(株)も電力機器製品を製造・販売しております。当社は、一部の製品の販売を国内販売代理店として連結子会社であるダイヘン電機システム(株)で行っており、また一般民需向け各種変圧器、制御装置については、連結子会社である(株)キューヘン、ダイヘン電設機器(株)及びダイヘン産業機器(株)並びに持分法適用関連会社である四変テック(株)に生産を委託しております。また、連結子会社のダイホク工業(株)、(株)ダイキ及び(株)南電器製作所並びに持分法非適用関連会社の大一精工(株)に、電力機器製品の部品加工を委託しております。さらに、変圧器、受配電設備等の据付工事は、連結子会社であるダイヘンエンジニアリング(株)が行っております。一方、海外では、連結子会社であるDAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.が、電力機器製品の製造・販売を行っております。
- 溶接メカ事業** : 当該事業に係る製品は電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等をいいます。当事業には当社、子会社16社及び関連会社2社がたずさわっております。当社が製造・販売するほか、連結子会社であるダイヘン産業機器(株)に生産を委託しておりますとともに、国内販売代理店として連結子会社であるダイヘン溶接メカトロシステム(株)があります。連結子会社であるダイヘンスタッド(株)は、当社より溶植機を購入し、溶植工事を行うとともに、溶材の製造・販売を行っております。また、溶接機用材料を持分法適用関連会社である阪神溶接機材(株)から購入しております。さらに、電気溶接機、プラズマ切断機及び産業用ロボット等の設備工事及び保守・点検は、連結子会社である(株)ダイヘンテクノスが行っております。一方、海外では、連結子会社であるDAIHEN, Inc.とOTC DAIHEN EUROPE GmbH、OTC機電(上海)有限公司及び台湾OTC有限公司並びに持分法適用非連結子会社であるOTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd.が、当社の溶接機製品を販売しております。また、連結子会社のOTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.、牡丹江OTC溶接機有限公司、OTC機電(青島)有限公司及びDAIHEN KOREA Co.,Ltd.が、溶接機製品の製造・販売を行っております。
- 半導体機器事業** : 当該事業に係る製品は半導体製造装置メーカー向け高周波電源及びクリーン搬送ロボット等をいいます。当事業には当社、子会社7社がたずさわっております。当社が製造販売するほか、連結子会社であるダイヘン産業機器(株)及びダイヘンテック(株)に生産を委託しておりますとともに、海外では、連結子会社であるDAIHEN Advanced Component, Inc.が当社の半導体製品を販売しております。また、連結子会社である(株)ダイヘンテクノス及びDAIHEN KOREA Co.,Ltd.が保守、点検業務を行っております。

この他、当社は物流業務を連結子会社であるダイヘン物流(株)に委託しております。また、連結子会社であるダイヘンビジネスサービス(株)では、経理や労務等の事務代行を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社 持分法適用会社

(注) DAIHEN KOREA Co.,Ltd.を当連結会計年度より連結子会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼と創造」を経営理念に掲げ、常にマーケット・インに根差した製品とサービスを提供することでお客様の「信頼」にお応えし、絶えず新技術、新製品を開発して新たな価値の「創造」に努めることを基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは平成20年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画 - Challenge 1000 - を策定し、持続的な発展の軌道に確実に乗るために、グローバル市場への進攻やアライアンスの積極展開などに努める一方、ステークホルダーズとの強い信頼関係を維持するためにも、人的資産や技術資産などのバランスシートには表せない無形の資産価値向上やリスクマネジメントの強化に取り組んでまいります。

また、業績目標では中期経営計画の最終年度である平成20年度には連結売上高1000億円以上、連結営業利益率8.5%以上の利益体質の具現化を目指しておりますが、企業の設備投資の増加や海外市場の拡大を背景とした海外売上高の増加など事業環境面での後押しもあり、中期経営計画の中間年度にあたる平成19年度におきまして、1年前倒しで実現すべく取り組みを進めております。

施策面につきましても着実に取り組みを進めており、一部成果も出始めております。施策面のテーマにつきましては基本戦略に沿って適宜必要な補強も行いながら、継続して取り組んでまいります。

< 中期経営計画 - Challenge 1000 - の基本戦略 >

持続的成長軌道に確実に乗る

- 1. グローバル市場への進攻
- 2. アライアンスの積極展開
- 3. 次代を担う製品群の育成

ステークホルダーズから高い信頼を得る

- 1. 無形の資産価値の向上
- 2. リスクマネジメントの強化
- 3. キャッシュフロー経営の推進

< 中期経営計画 - Challenge 1000 - の業績目標 >

- ・売上高 1000億円以上 (平成20年度)
- ・営業利益率 8.5%以上 (平成20年度)
- ・R O E 10.0%以上 (平成20年度)

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	増 減
[資産の部]			
流動資産	48,353	54,192	5,839
現金及び預金	5,885	7,072	1,186
受取手形及び売掛金	22,449	24,258	1,809
たな卸資産	17,007	19,225	2,217
繰延税金資産	1,766	2,087	321
その他	2,029	2,313	283
貸倒引当金	785	764	20
固定資産	42,403	40,835	1,568
有形固定資産	23,958	21,355	2,603
建物及び構築物	8,976	8,162	813
機械装置及び運搬具	4,805	5,101	295
工具・器具・備品	1,073	1,229	156
土地	8,456	6,234	2,222
建設仮勘定	646	627	19
無形固定資産	1,639	1,890	251
ソフトウェア	1,495	1,759	264
施設利用権	139	131	8
連結調整勘定	3	—	3
投資その他の資産	16,806	17,589	783
投資有価証券	12,194	11,486	708
出資金・敷金	594	1,625	1,030
長期貸付金	288	344	55
長期前払費用	39	497	458
前払年金費用	2,788	3,061	272
繰延税金資産	784	441	342
その他	291	287	4
貸倒引当金	176	155	21
資産合計	90,757	95,028	4,270

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	増 減
[負債の部]				
流動負債		36,942	35,199	1,742
支払手形及び買掛金		16,067	18,923	2,855
短期借入金		9,305	4,328	4,976
1年以内返済予定長期借入金		5,044	1,937	3,107
1年以内償還社債		350	530	180
未払法人税等		1,173	2,722	1,548
賞与引当金		1,718	1,910	191
役員賞与引当金		—	67	67
固定資産撤去損失引当金		—	1,111	1,111
その他		3,282	3,668	385
固定負債		14,751	15,097	346
社債		3,590	1,490	2,100
長期借入金		8,381	9,827	1,445
繰延税金負債		13	844	831
退職給付引当金		1,930	2,042	112
のれん		—	13	13
その他		836	879	43
負債合計		51,693	50,296	1,396
[少数株主持分]				
少数株主持分		1,935	—	—
[資本の部]				
資本金		10,596	—	—
資本剰余金		10,025	—	—
利益剰余金		13,542	—	—
その他有価証券評価差額金		2,785	—	—
為替換算調整勘定		554	—	—
自己株式		376	—	—
資本合計		37,128	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		90,757	—	—

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	増 減
[純資産の部]				
株 主 資 本		—	39,216	—
資 本 金		—	10,596	—
資 本 剰 余 金		—	10,027	—
利 益 剰 余 金		—	19,019	—
自 己 株 式		—	426	—
評価・換算差額等		—	3,460	—
その他有価証券評価差額金		—	2,325	—
繰延ヘッジ損益		—	0	—
為替換算調整勘定		—	1,134	—
少数株主持分		—	2,054	—
純資産合計		—	44,731	—
負債純資産合計		—	95,028	—

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
売 上 高		85,619	95,687	10,067
売 上 原 価		56,453	62,570	6,117
売 上 総 利 益		29,166	33,116	3,950
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		22,536	24,142	1,606
営 業 利 益		6,629	8,973	2,344
営 業 外 収 益		(1,184)	(1,188)	(4)
受 取 利 息 及 び 配 当 金		170	128	41
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		177	128	48
為 替 差 益		238	268	30
そ の 他		598	663	64
営 業 外 費 用		(851)	(816)	(34)
支 払 利 息		401	309	92
そ の 他		449	507	57
経 常 利 益		6,963	9,346	2,383
特 別 利 益		(1,629)	(5,436)	(3,806)
固 定 資 産 売 却 益		8	5,385	5,376
投 資 有 価 証 券 売 却 益		433	28	405
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		—	22	22
退 職 給 付 信 託 設 定 益		676	—	676
退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 償 却		511	—	511
特 別 損 失		(2,041)	(3,770)	(1,729)
固 定 資 産 撤 去 損 失 引 当 金 繰 入 額		—	1,111	1,111
固 定 資 産 売 却 損		—	823	823
固 定 資 産 評 価 損		—	766	766
減 損 損 失		—	738	738
棚 卸 資 産 評 価 損		—	174	174
固 定 資 産 臨 時 償 却 費		—	75	75
役 員 退 職 慰 労 金		464	35	428
環 境 対 策 費		—	33	33
投 資 有 価 証 券 売 却 損		1	6	5
投 資 有 価 証 券 評 価 損		3	5	1
ソ フ ト ウ ェ ア 臨 時 償 却 費		928	—	928
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		639	—	639
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		4	—	4
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		6,551	11,011	4,460
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,623	3,525	1,902
法 人 税 等 調 整 額		504	1,116	611
少 数 株 主 利 益		238	224	13
当 期 純 利 益		4,185	6,145	1,959

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
[資本剰余金の部]	
資本剰余金期首残高	10,024
資本剰余金増加高	
自己株式処分差益	0
資本剰余金期末残高	10,025
[利益剰余金の部]	
利益剰余金期首残高	
利益剰余金期首残高	9,783
利益剰余金増加高	
当期純利益	4,185
連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高	31
利益剰余金減少高	
配 当 金	400
役 員 賞 与	56
そ の 他	1
利益剰余金期末残高	13,542

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	10,596	10,025	13,542	376	33,788
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注1）			666		666
役員賞与（注1）			53		53
当期純利益			6,145		6,145
自己株式の取得				50	50
自己株式の処分		1		0	2
従業員奨励福利基金への積立 （注2）			2		2
連結子会社の増加			54		54
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	1	5,476	50	5,427
平成19年3月31日残高	10,596	10,027	19,019	426	39,216

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,785	—	554	3,339	1,935	39,063
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注1）						666
役員賞与（注1）						53
当期純利益						6,145
自己株式の取得						50
自己株式の処分						2
従業員奨励福利基金への積立 （注2）						2
連結子会社の増加						54
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	459	0	579	120	118	239
連結会計年度中の変動額合計	459	0	579	120	118	5,667
平成19年3月31日残高	2,325	0	1,134	3,460	2,054	44,731

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 「従業員奨励福利基金への積立」は、中国所在の子会社が、当該国の法令に基づき実施したものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		増 減
	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	6,551	11,011	4,460
減価償却費	2,442	2,539	96
固定資産臨時償却費	-	75	75
ソフトウェア臨時償却費	928	-	928
貸倒引当金の増加額・減少()額	608	49	657
固定資産撤去損失引当金の増加額・減少()額	-	1,111	1,111
退職給付引当金の増加額・減少()額	3,038	112	3,150
前払年金費用の減少額・増加()額	788	272	1,060
受取利息及び受取配当金	170	128	41
支払利息	401	309	92
固定資産評価損	-	766	766
減損損失	-	738	738
固定資産売却損・益()	8	4,562	4,553
投資有価証券売却損・益()	432	21	410
売上債権の減少額・増加()額	3,267	1,563	1,704
たな卸資産の減少額・増加()額	1,373	1,765	392
仕入債務の増加額・減少()額	1,817	2,382	564
その他	433	197	630
小 計	5,680	10,485	4,805
利息及び配当金の受取額	168	125	42
利息の支払額	415	306	109
法人税等の支払額	762	1,978	1,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,670	8,326	3,656
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	276	147	128
定期預金の払戻による収入	154	261	106
有形固定資産の取得による支出	2,125	2,647	522
有形固定資産の売却による収入	63	6,358	6,294
無形固定資産の取得による支出	454	621	166
投資有価証券の取得による支出	446	559	112
投資有価証券の償還・売却による収入	1,580	273	1,306
関係会社への出資金支出	-	898	898
長期貸付による支出	254	300	45
その他	27	42	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,730	1,760	3,491
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	865	5,000	5,866
社債の発行による収入	196	1,476	1,280
社債の償還による支出	1,550	3,420	1,870
長期借入による収入	3,200	4,320	1,119
長期借入金の返済による支出	4,018	6,033	2,015
有価証券消費貸借契約による預り金返還額	879	-	879
自己株式取得額	33	50	17
配当金の支払額	400	666	266
その他	21	33	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,641	9,408	6,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	214	68
現金及び現金同等物の増加額・減少()額	443	893	450
現金及び現金同等物の期首残高	5,080	5,655	574
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	131	403	272
現金及び現金同等物の期末残高	5,655	6,952	1,297

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社：25社 (株)キューヘン、ダイヘン産業機器(株)、ダイヘン溶接メカトロシステム(株)、ダイヘンスタッド(株)、ダイヘン電設機器(株)、大阪ヒューズ(株)、ダイヘンテック(株)、(株)南電器製作所、ダイヘン電機システム(株)、(株)ダイヘンテクノス、ダイホク工業(株)、ダイヘンビジネスサービス(株)、ダイヘン物流(株)、(株)ダイキ、ダイヘンエンジニアリング(株)
DAIHEN, Inc.、OTC DAIHEN EUROPE GmbH、OTC DAIHEN Asia Co., Ltd.、DAIHEN ELECTRIC Co., Ltd.、DAIHEN Advanced Component, Inc.、牡丹江OTC溶接機有限会社、OTC機電(上海)有限会社、OTC機電(青島)有限会社、台湾OTC有限会社、DAIHEN KOREA Co., Ltd.
- ・ DAIHEN KOREA Co., Ltd.は、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含まれることとしました。
- (2) 非連結子会社：8社 (株)ダイヘン厚生事業団 他
連結の範囲から除いた理由
非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用非連結子会社：1社
OTC DAIHEN Bangkok Co., Ltd.
- (2) 持分法適用関連会社：2社
四変テック(株)、阪神溶接機材(株)
- (3) 持分法非適用会社：11社(非連結子会社7社及び関連会社4社) 大一精工(株) 他
持分法を適用しない理由
持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
- (4) 持分法適用会社のうち、OTC DAIHEN Bangkok Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。
なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うことにしています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちDAIHEN ELECTRIC Co., Ltd.、OTC DAIHEN Asia Co., Ltd.、DAIHEN, Inc.、OTC DAIHEN EUROPE GmbH、DAIHEN Advanced Component, Inc.、牡丹江OTC溶接機有限会社、OTC機電(上海)有限会社、OTC機電(青島)有限会社、台湾OTC有限会社及びDAIHEN KOREA Co., Ltd.の10社の決算日は12月31日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うことにしています。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - デリバティブ
 - 時価法
 - たな卸資産
 - 製品及び仕掛品は主として原価基準(総平均法)により、購入製品、原材料及び貯蔵品は主として原価基準(最終仕入原価法、但し一部は総平均法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法（但し、当社の三重工場の建物及び構築物、機械及び装置は定額法）を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法（5年）、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく方法によっております。

また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

固定資産撤去損失引当金

摂津事業所の土地、建物の売却に伴う建物他の取壊費用等の発生に備えるため、見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段	ヘ ッ ジ 対 象
為 替 予 約	外 貨 建 取 引
金 利 ス ワ ッ プ	借 入 金 の 利 息

ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額を

ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却は、5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

〔 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 〕

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が67百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は42,677百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

〔 表示方法の変更 〕

当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則を適用し、「連結調整勘定」を「負ののれん」として表示しております。

〔 注記事項 〕

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 43,056 百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 40,316 百万円</p>												
<p>2. 担保に供している資産と対応する債務 短期借入金1,296百万円、1年以内返済予定長期借入金2,520百万円及び長期借入金3,592百万円の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,002</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> </table> <p>また、営業取引保証にかかる担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> </table>	有形固定資産	11,002	投資有価証券	114	有形固定資産	287	<p>2. 担保に供している資産と対応する債務 短期借入金200百万円、1年以内返済予定長期借入金785百万円及び長期借入金2,185百万円の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,906</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> </table> <p>また、営業取引保証にかかる担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> </table>	有形固定資産	5,906	投資有価証券	75	有形固定資産	341
有形固定資産	11,002												
投資有価証券	114												
有形固定資産	287												
有形固定資産	5,906												
投資有価証券	75												
有形固定資産	341												
<p>3. 非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券 4,443</p>	<p>3. 非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券 4,141</p>												
<p>4. 偶発債務 保証債務 22</p>	<p>4. 偶発債務</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>												
<p>5. 有形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金等の額 116</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0; margin-right: auto;"/>	<p>5. 有形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金等の額 116</p>												
	<p>6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理してあります。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">534</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,892</td> </tr> </table>	受取手形	534	支払手形	2,892								
受取手形	534												
支払手形	2,892												

〔 注記事項 〕

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日																								
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,418</td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">890</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,308</u></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>_____</p>	一般管理費	1,418		百万円	当期製造費用	890			計	<u>2,308</u>			<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,599</td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">998</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,597</u></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 固定資産評価損</p> <p>固定資産評価損は、連結会社間における土地・建物等の売買に伴う未実現損失であります。</p> <p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度におきまして、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="margin-left: 20px;">会社名 : ダイヘン電設機器(株) 場所 : 島屋工場(大阪市此花区) 用途 : 遊休資産 種類 : 土地・建物等 減損損失 : 738百万円</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>ダイヘン電設機器(株)島屋工場は、四変テック(株)への安定器事業の移管にともない、遊休状態となることとなりました。今後の使用見込みもなく、土地の市場価格も下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントを基礎に資産のグルーピングを行い、遊休資産及び賃貸資産については各物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として、不動産鑑定評価又はそれに準ずる方法により算定しております。</p>	一般管理費	1,599		百万円	当期製造費用	998			計	<u>2,597</u>		
一般管理費	1,418		百万円																						
当期製造費用	890																								
計	<u>2,308</u>																								
一般管理費	1,599		百万円																						
当期製造費用	998																								
計	<u>2,597</u>																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	135,516	—	—	135,516
合計	135,516	—	—	135,516
自己株式				
普通株式(注)	2,532	85	4	2,613
合計	2,532	85	4	2,613

(注) 普通株式の自己株式の増加85千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少4千株は、単元未満株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	666	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	933	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	5,885百万円	現金及び預金	7,072百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	230百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	119百万円
現金及び現金同等物	<u>5,655百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>6,952百万円</u>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度としてキャッシュバランスプラン制度（確定給付型）及び前払退職金制度（確定拠出年金制度を選択可能）を設けております。

なお、退職金制度の改定時の経過措置として従来の退職一時金制度の過去分については凍結した上で一定の利息を付与し、退職時に支払うこととし、適格退職年金制度のうち受給権者に係る部分については閉鎖型適格退職年金制度を設けております。

また、連結子会社は、確定給付型の制度としてキャッシュバランスプラン制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
1. 退職給付債務	16,441	16,382
2. 年金資産	18,693	18,776
3. 未積立金退職給付債務(1+2)	2,251	2,394
4. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
5. 未認識数理計算上の差異	1,392	1,376
6. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
7. 貸借対照表計上額純額(3+4+5+6)	858	1,018
8. 前払年金費用	2,788	3,061
9. 退職給付引当金(7-8)	1,930	2,042

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
1. 勤務費用	552	573
2. 利息費用	426	383
3. 期待運用収益	273	390
4. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
5. 数理計算上の差異の費用処理額	56	47
6. 過去勤務債務の費用処理額	511	—
7. 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)	250	614

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
1. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
2. 割引率	2.5%	2.5%
3. 期待運用収益率	退職年金3.5% 退職給付信託1.5%	退職年金3.5% 退職給付信託1.5%
4. 過去勤務債務の額の処理年数	一時償却	一時償却
5. 数理計算上の差異の処理年数	15年(定額法により発生 年度より費用処理して おります。)	15年(定額法により発生 年度より費用処理して おります。)

(税効果会計)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,867</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">703</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> <tr><td>ソフトウェア臨時償却費</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,194</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>6,028</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">482</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>5,545</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,143</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,792</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,005</u></td></tr> </table> <p><u>繰延税金資産の純額</u> <u>2,539</u></p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,867	賞与引当金	703	投資有価証券評価損否認額	248	棚卸資産評価減	168	貸倒引当金損金算入限度超過額	327	繰越欠損金	295	ソフトウェア臨時償却費	222	その他	1,194	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>6,028</u>	評価性引当額	482	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>5,545</u>	退職給付信託設定益	1,143	その他有価証券評価差額金	1,792	その他	69	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>3,005</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,639</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">761</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>ソフトウェア臨時償却費</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,685</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>6,395</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">700</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>5,695</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,097</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,528</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立特別勘定</td><td style="text-align: right;">1,043</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>4,010</u></td></tr> </table> <p><u>繰延税金資産の純額</u> <u>1,684</u></p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,639	賞与引当金	761	投資有価証券評価損否認額	216	棚卸資産評価減	267	貸倒引当金損金算入限度超過額	301	繰越欠損金	150	ソフトウェア臨時償却費	73	減損損失	299	その他	1,685	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>6,395</u>	評価性引当額	700	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>5,695</u>	退職給付信託設定益	1,097	その他有価証券評価差額金	1,528	固定資産圧縮積立金	340	固定資産圧縮積立特別勘定	1,043	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>4,010</u>
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,867																																																																
賞与引当金	703																																																																
投資有価証券評価損否認額	248																																																																
棚卸資産評価減	168																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	327																																																																
繰越欠損金	295																																																																
ソフトウェア臨時償却費	222																																																																
その他	1,194																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>6,028</u>																																																																
評価性引当額	482																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>5,545</u>																																																																
退職給付信託設定益	1,143																																																																
その他有価証券評価差額金	1,792																																																																
その他	69																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>3,005</u>																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,639																																																																
賞与引当金	761																																																																
投資有価証券評価損否認額	216																																																																
棚卸資産評価減	267																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	301																																																																
繰越欠損金	150																																																																
ソフトウェア臨時償却費	73																																																																
減損損失	299																																																																
その他	1,685																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>6,395</u>																																																																
評価性引当額	700																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>5,695</u>																																																																
退職給付信託設定益	1,097																																																																
その他有価証券評価差額金	1,528																																																																
固定資産圧縮積立金	340																																																																
固定資産圧縮積立特別勘定	1,043																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>4,010</u>																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社等に適用される税率の影響</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>在外子会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果が認識できない連結子会社の当期純損益</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>32.5%</u></td></tr> </table>	子会社等に適用される税率の影響	7.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.0%	在外子会社からの受取配当金消去	1.3%	税効果が認識できない連結子会社の当期純損益	0.6%	持分法投資利益	1.1%	その他	0.1%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>32.5%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																
子会社等に適用される税率の影響	7.2%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.0%																																																																
在外子会社からの受取配当金消去	1.3%																																																																
税効果が認識できない連結子会社の当期純損益	0.6%																																																																
持分法投資利益	1.1%																																																																
その他	0.1%																																																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>32.5%</u>																																																																

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	電力機器事業	溶接ロボット事業	半導体機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,353	38,621	13,712	95,687	—	95,687
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	75	20	—	96	(96)	—
計	43,429	38,641	13,712	95,783	(96)	95,687
営業費用	40,137	31,568	13,198	84,904	1,809	86,713
営業利益	3,291	7,073	514	10,879	(1,905)	8,973
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	34,567	27,765	9,491	71,824	23,203	95,028
減価償却費	994	821	261	2,077	461	2,539
減損損失	738	—	—	738	—	738
資本的支出	924	1,249	823	2,997	711	3,708

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	電力機器事業	溶接ロボット事業	半導体機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,576	35,282	11,760	85,619	—	85,619
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	86	32	—	118	(118)	—
計	38,663	35,314	11,760	85,738	(118)	85,619
営業費用	35,504	29,142	12,580	77,228	1,761	78,989
営業利益又は営業損失()	3,158	6,171	820	8,510	(1,880)	6,629
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	31,991	28,041	10,030	70,064	20,693	90,757
減価償却費	1,061	723	262	2,047	394	2,442
資本的支出	495	1,010	265	1,771	506	2,278

(注) 1. 事業区分の方法は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 電力機器事業 : 各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム等
(2) 溶接ロボット事業 : 電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等
(3) 半導体機器事業 : 高周波電源、クリーン搬送ロボット等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 1,896百万円 前連結会計年度 1,872百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などです。

当連結会計年度 23,203百万円 前連結会計年度 20,693百万円

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と当該資産に係る償却額が含まれております。

6. 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「電力機器事業」が35百万円、「消去又は全社」が31百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	78,370	9,064	8,252	95,687	—	95,687
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,677	5,006	729	15,413	(15,413)	—
計	88,047	14,070	8,982	111,100	(15,413)	95,687
営業費用	79,465	12,196	8,695	100,358	(13,644)	86,713
営業利益	8,581	1,874	286	10,742	(1,768)	8,973
資産	62,455	7,750	1,617	71,824	23,203	95,028

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	73,333	5,882	6,403	85,619	—	85,619
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,990	3,760	684	11,435	(11,435)	—
計	80,324	9,642	7,088	97,055	(11,435)	85,619
営業費用	73,423	8,324	6,846	88,594	(9,604)	78,989
営業利益	6,901	1,318	241	8,461	(1,831)	6,629
資産	63,508	5,321	1,234	70,064	20,693	90,757

(注)1.国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア : タイ、中国、台湾

(2)その他の地域 : アメリカ、ドイツ

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 1,896百万円 前連結会計年度 1,872百万円

4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などです。

当連結会計年度 23,203百万円 前連結会計年度 20,693百万円

5.当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が35百万円、「消去又は全社」が31百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(3)海外売上高

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	6,277	11,574	2,418	20,270
連結売上高				95,687
連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.5%	12.1%	2.5%	21.2%

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	5,194	10,811	1,553	17,559
連結売上高				85,619
連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.1%	12.6%	1.8%	20.5%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北米 : アメリカ、カナダ
- (2)アジア : タイ、韓国、台湾、中国
- (3)その他の地域 : ヨーロッパ、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券)

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価があるもの (単位:百万円)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	2,724	6,438	3,713
債 券	—	—	—
そ の 他	202	289	87
小 計	2,926	6,727	3,801
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	329	302	27
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	329	302	27
合 計	3,256	7,029	3,773

2. 時価のないその他有価証券 (単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	315

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価があるもの (単位:百万円)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	2,850	7,207	4,356
債 券	—	—	—
そ の 他	202	277	75
小 計	3,053	7,485	4,432
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	45	39	5
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	45	39	5
合 計	3,098	7,525	4,426

2. 時価のないその他有価証券 (単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	225

(デリバティブ取引)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)及び当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

当社グループはデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているものまたは「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振当てたもの及び金利スワップにつき特例処理を適用しているものについては、開示対象から除いております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、開示すべきものはありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
1株当たり純資産額	278円78銭	1株当たり純資産額	321円11銭
1株当たり当期純利益	31円05銭	1株当たり当期純利益	46円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	4,185百万円	連結損益計算書上の当期純利益	6,145百万円
普通株式に係る当期純利益	4,129百万円	普通株式に係る当期純利益	6,145百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	55百万円	該当事項はありません。	
普通株主に帰属しない金額	55百万円	普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式の期中平均株式数	133,018千株	普通株式の期中平均株式数	132,944千株

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	増 減 額
電 力 機 器 事 業	33,220	36,614	3,394
溶 接 メ カ ト ロ 事 業	20,010	21,961	1,951
半 導 体 機 器 事 業	5,941	6,707	766
合 計	59,171	65,283	6,111

注：金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	増 減 額
電 力 機 器 事 業	38,856 (7,894)	51,548 (16,089)	12,692 (8,194)
溶 接 メ カ ト ロ 事 業	36,690 (3,986)	38,786 (4,151)	2,095 (165)
半 導 体 機 器 事 業	12,381 (3,413)	14,438 (4,140)	2,057 (726)
合 計	87,928 (15,294)	104,773 (24,381)	16,845 (9,086)

注：()内は受注残高であります。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	増 減 額
電 力 機 器 事 業	38,663	43,429	4,765
溶 接 メ カ ト ロ 事 業	35,314	38,641	3,327
半 導 体 機 器 事 業	11,760	13,712	1,952
小 計	85,738	95,783	10,045
消 去	118	96	22
合 計	85,619	95,687	10,067

5. 個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)	増 減
[資産の部]				
流動資産		33,128	38,186	5,057
現金及び預金		2,316	3,103	786
受取手形		386	681	294
売掛金		15,539	19,672	4,132
製品		5,227	4,684	542
仕掛品		1,957	3,063	1,105
原材料・貯蔵品		2,298	2,342	44
繰延税金資産		1,032	1,585	553
その他の金		5,011	4,407	603
貸倒引当金		639	1,353	713
固定資産		33,052	32,657	395
有形固定資産		12,751	11,377	1,373
建物		4,826	4,008	818
構築物		361	314	46
機械及び装置		1,981	2,004	22
車両運搬具		14	15	1
工具・器具・備品		679	738	58
土地		4,314	4,116	197
建設仮勘定		574	179	394
無形固定資産		1,445	1,700	255
ソフトウェア		1,358	1,622	264
施設利用権等		86	77	8
投資その他の資産		18,856	19,579	722
投資有価証券		6,984	6,628	355
関係会社株式		5,813	5,508	305
関係会社出資金		1,393	2,292	898
出資金・敷金		475	507	32
長期貸付金		1,289	1,433	143
長期前払費用		40	468	428
前払年金費用		2,574	2,707	133
繰延税金資産		259	—	259
その他の金		104	104	—
貸倒引当金		76	71	5
資産合計		66,181	70,843	4,662

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)	増 減
[負債の部]				
流動負債		25,516	27,094	1,577
支払手形		5,283	6,704	1,420
買掛金		4,229	5,060	831
短期借入金		12,088	8,607	3,480
1年以内償還社債		320	500	180
未払金		1,935	1,985	49
未払費用		398	479	80
未払法人税等		377	1,600	1,222
賞与引当金		779	903	124
役員賞与引当金		—	31	31
固定資産撤去損失引当金		—	1,111	1,111
その他		104	110	6
固定負債		10,690	11,333	642
社債		3,360	1,290	2,070
長期借入金		7,049	8,864	1,815
繰延税金負債		—	832	832
退職給付引当金		209	274	64
その他		72	73	0
負債合計		36,207	38,428	2,220
[資本の部]				
資本金		10,596	—	—
資本剰余金		(10,025)	(—)	(—)
資本準備金		10,023	—	—
その他資本剰余金		1	—	—
自己株式処分差益		1	—	—
利益剰余金		(7,273)	(—)	(—)
利益準備金		2,211	—	—
任意積立金		2,408	—	—
固定資産圧縮積立金		73	—	—
別途積立金		2,335	—	—
当期末処分利益		2,653	—	—
その他有価証券評価差額金		2,379	—	—
自己株式		300	—	—
資本合計		29,974	—	—
負債及び資本合計		66,181	—	—

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)	増 減
[純資産の部]				
株主資本		—	30,419	—
資本金		—	10,596	—
資本剰余金		(—)	(10,027)	(—)
資本準備金		—	10,023	—
その他資本剰余金		—	3	—
利益剰余金		(—)	(10,146)	(—)
利益準備金		—	2,211	—
その他利益剰余金		—	7,934	—
固定資産圧縮積立金		—	498	—
固定資産圧縮積立特別勘定		—	1,526	—
別途積立金		—	3,335	—
繰越利益剰余金		—	2,575	—
自己株式		—	350	—
評価・換算差額等		—	1,995	—
その他有価証券評価差額金		—	1,996	—
繰延ヘッジ損益		—	0	—
純資産合計		—	32,415	—
負債純資産合計		—	70,843	—

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度	当事業年度	増 減
		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
売 上 高		60,205	66,858	6,653
売 上 原 価		45,998	50,843	4,844
売 上 総 利 益		14,206	16,014	1,808
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,127	12,096	969
営 業 利 益		3,079	3,918	839
営 業 外 収 益		(1,797)	(1,680)	(117)
受 取 利 息 及 び 配 当 金		676	609	66
雑 収 入		1,121	1,071	50
営 業 外 費 用		(1,331)	(1,344)	(12)
支 払 利 息		302	246	55
雑 損 失		1,028	1,097	68
経 常 利 益		3,546	4,254	708
特 別 利 益		(1,114)	(5,391)	(4,277)
固 定 資 産 売 却 益		8	5,385	5,376
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		—	6	6
退 職 給 付 信 託 設 定 益		676	—	676
投 資 有 価 証 券 売 却 益		429	—	429
特 別 損 失		(1,902)	(3,433)	(1,531)
固 定 資 産 撤 去 損 失 引 当 金 繰 入 額		—	1,111	1,111
固 定 資 産 売 却 損		—	1,104	1,104
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		639	706	66
関 係 会 社 株 式 評 価 損		—	361	361
固 定 資 産 臨 時 償 却 費		—	75	75
棚 卸 資 産 評 価 損		—	36	36
環 境 対 策 費 用		—	33	33
投 資 有 価 証 券 評 価 損		3	5	1
ソ フ ト ウ ェ ア 臨 時 償 却 費		928	—	928
役 員 退 職 慰 労 金		325	—	325
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		4	—	4
投 資 有 価 証 券 売 却 損		1	—	1
税 引 前 当 期 純 利 益		2,758	6,213	3,454
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		429	1,841	1,412
法 人 税 等 調 整 額		672	800	127
当 期 純 利 益		1,656	3,571	1,915
前 期 繰 越 利 益		997	—	—
当 期 未 処 分 利 益		2,653	—	—

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成18年6月29日)
当 期 未 処 分 利 益	2,653
利 益 配 当 金	666
	1株につき
	5.0円
取 締 役 賞 与	25
監 査 役 賞 与	6
別 途 積 立 金	1,000
次 期 繰 越 利 益	954

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金						
					固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮積立 特別勘定	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日残高	10,596	10,023	1	10,025	2,211	73	—	2,335	2,653	7,273	300	27,595
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金の積立						502			502	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						77			77	—		—
固定資産圧縮積立特別勘定の積立							1,526		1,526	—		—
別途積立金の積立（注）								1,000	1,000	—		—
剰余金の配当（注）									666	666		666
役員賞与（注）									31	31		31
当期純利益									3,571	3,571		3,571
自己株式の取得											50	50
自己株式の処分			1	1							0	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計	—	—	1	1	—	424	1,526	1,000	77	2,873	50	2,824
平成19年3月31日残高	10,596	10,023	3	10,027	2,211	498	1,526	3,335	2,575	10,146	350	30,419

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,379	—	2,379	29,974
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立特別勘定の積立				—
別途積立金の積立（注）				—
剰余金の配当（注）				666
役員賞与（注）				31
当期純利益				3,571
自己株式の取得				50
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	382	0	383	383
事業年度中の変動額合計	382	0	383	2,441
平成19年3月31日残高	1,996	0	1,995	32,415

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ)時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

購入製品・原材料・貯蔵品
最終仕入原価法

製品・仕掛品

総平均法に基づく原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

三重工場の建物、構築物、機械及び装置は、定額法によっております。

その他の有形固定資産は、定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

長期前払費用

均等償却法によっております。なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

固定資産撤去損失引当金

摂津事業所の土地、建物の売却に伴う建物他の取壊費用等の発生に備えるため、見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段	ヘ ッ ジ 対 象
為 替 予 約	外 貨 建 取 引
金 利 ス ワ ッ プ	借 入 金 の 利 息

ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が31百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は32,416百万円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

〔 注記事項 〕

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 27,248 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,481 百万円
2. 保証債務 497	2. 保証債務 513
3. 売掛金譲渡残高 1,969	3. 売掛金譲渡残高 —
4. 有形固定資産の取得原価から控除した 国庫補助金の額 116	4. 有形固定資産の取得原価から控除した 国庫補助金の額 116
	5. 事業年度末日満期手形の会計処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、 満期日に決済が行われたものとして処理して おります。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であ ったため、次の事業年度末日満期手形が、事 業年度末残高から除かれております。 受取手形 54 支払手形 1,537

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の額
一般管理費 1,303 百万円 当期製造費用 662 計 1,966	一般管理費 1,496 百万円 当期製造費用 743 計 2,240

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	2,142	85	4	2,223
合計	2,142	85	4	2,223

(注) 普通株式の自己株式の増加85千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少4千株は、単元未満株式の売却によるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,271</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,264</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,111</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">1,143</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,626</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,819</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;"><u>繰延税金資産の純額</u> 1,291</p>	退職給付引当金	2,271	賞与引当金	316	貸倒引当金損金算入限度超過額	259	その他	1,264	繰延税金資産合計	4,111	退職給付信託設定益	1,143	その他有価証券評価差額金	1,626	固定資産圧縮積立金	50	繰延税金負債合計	2,819	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,082</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,553</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,746</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,599</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">1,097</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,364</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立特別勘定</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,845</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;"><u>繰延税金資産の純額</u> 753</p>	退職給付引当金	2,082	賞与引当金	345	貸倒引当金損金算入限度超過額	549	棚卸資産評価減	216	その他	1,553	繰延税金資産小計	4,746	評価性引当額	146	繰延税金資産合計	4,599	退職給付信託設定益	1,097	その他有価証券評価差額金	1,364	固定資産圧縮積立金	340	固定資産圧縮積立特別勘定	1,043	繰延税金負債合計	3,845
退職給付引当金	2,271																																												
賞与引当金	316																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	259																																												
その他	1,264																																												
繰延税金資産合計	4,111																																												
退職給付信託設定益	1,143																																												
その他有価証券評価差額金	1,626																																												
固定資産圧縮積立金	50																																												
繰延税金負債合計	2,819																																												
退職給付引当金	2,082																																												
賞与引当金	345																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	549																																												
棚卸資産評価減	216																																												
その他	1,553																																												
繰延税金資産小計	4,746																																												
評価性引当額	146																																												
繰延税金資産合計	4,599																																												
退職給付信託設定益	1,097																																												
その他有価証券評価差額金	1,364																																												
固定資産圧縮積立金	340																																												
固定資産圧縮積立特別勘定	1,043																																												
繰延税金負債合計	3,845																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																												

6. 役員の異動(平成19年6月28日付)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動(内定)

新任監査役候補

山神 弘 (現 当社執行役員 溶接メカトロカンパニー溶接機事業部長兼溶接機事業部品質管理部長)

浦田 治男 (現 住友生命保険相互会社 執行役員兼総務部長)

辞任予定監査役

乾 宏司

退任予定監査役

黒田 輝樹

< 新任監査役候補の略歴 >

山神 弘 (やまがみ ひろむ) 昭和22年1月1日生
昭和47年 4月 当社に入社
平成 9年 7月 溶接機事業部技術部長
平成13年 6月 溶接メカトロカンパニー溶接機事業部長(現任)
平成15年 6月 執行役員(現任)
平成19年 4月 溶接メカトロカンパニー溶接機事業部品質管理部長(現任)

浦田 治男 (うらた はるお) 昭和28年2月12日生
昭和51年 4月 住友生命保険相互会社に入社
平成12年10月 同社総務部長(現任)
平成16年10月 同社執行役員(現任)

〈ご参考資料〉

平成19年3月期 決算(単独) セグメント別業績

■売上高

(単位：百万円)

区 分	前 期		当 期		増 減
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年3月31日	
電力機器 事業	24,660 (1,861)	27,522 (1,521)	2,862 (△ 340)	<+11.6%> <△18.3%>	
溶接刃口 事業	24,091 (6,916)	26,353 (6,620)	2,262 (△ 296)	<+9.4%> <△4.3%>	
半導体機器 事業	11,453 (3,606)	12,983 (4,637)	1,530 (1,031)	<+13.4%> <+28.6%>	
合 計	60,205 (12,383)	66,858 (12,778)	6,653 (395)	<+11.1%> <+3.2%>	

注：()内は海外売上高

■受注高及び期末受注残高

(単位：百万円)

区 分	前 期		当 期		増 減
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年3月31日	
電力機器 事業	24,512 (1,823)	32,596 (3,068)	8,084 (1,245)	<+33.0%> <+68.3%>	
溶接刃口 事業	24,545 (6,869)	26,403 (6,820)	1,858 (△ 49)	<+7.6%> <△0.7%>	
半導体機器 事業	12,202 (3,940)	12,765 (4,653)	563 (713)	<+4.6%> <+18.1%>	
合 計	61,259 (12,633)	71,766 (14,543)	10,507 (1,910)	<+17.2%> <+15.1%>	
期末受注残高	11,026 (3,543)	15,934 (5,307)	4,908 (1,764)	<+44.5%> <+49.8%>	

注：()内は海外受注高及び海外受注残高